

図書館事業評価の概要と結果

事業評価を実施するにあたって、昨年度、プロジェクトチームを作り、評価方法を確定しました。都立図書館や既に図書館評価を行っている全国の図書館の実例を調べ検討した結果、図書館が毎年度、策定している事業計画に沿って評価をすることとしました。

平成二十一年度の五つの重点事業と十七の事業計画にある八十五項目の主要事業について数値による実績を出した上で、その中から五十一項目を抽出し、図書館内の一次評価を行いました。そのうち、図書館協議会に数値指標と一次評価を提出し、二次評価を受けました。

評価は次の五段階です。

A：事業計画にある施策事業をおおむね達成した。

B：一部達成し、さらなる充実を図っていく。

C：事業を継続し実施していく。

D：一部は進展が見られるが、さらなる充実を図っていく。

E：進展が見られない。

評価結果は別表のとおりです。一次評価に比べ、協議会から厳しい評価が下ったのは、施設・備品の整備、成人サービス、レファレンスサービスの三点についてです。

別表

	一次評価	二次評価
A	21	23
B	21	18
C	4	7
D	5	3
E	0	0

施設・備品については、中央図書館の修繕工事が当初の予定ほど費用がかからずに実施できたため、一次評価ではAとしましたが、施設の老朽化は進んでいるので、引き続き改修を計画的に進める必要があることから、二次評価ではCとなりました。

成人サービスについては、講演会が、集客率が芳しくなかったことからC評価となりました。利用者アンケートにおいても、講演会等の充実について調査したところ、回答の半数以上が「わからない」となっており、実施内容やPR方法の改善等が必要と考えています。また、逐次刊行物サービスにおいて、収集の見直しを行った結果、収集数が減少し、一部サービスの低下が見られるため、C評価となりました。

レファレンスサービスについては、利用者用インターネット機器の利用が著しく、台数増加などの対策が必要ということからC評価となりました。この点については、利用者満足度調査でも指摘されており、利用方法も含めて今後の検討課題です。

※図書館事業評価の結果は、館内に掲示してあります。図書館ホームページでもご覧になれます。

21年度実績報告 平成22年3月31日現在

1. 基本指標

市民一人当たりの蔵書冊数(図書)(蔵書冊数÷市人口)	3.8冊/人
登録率(市内在住個人登録者数÷市人口)	22.2%
一日平均貸出冊数(各図書館の一日平均の合計)	8,859冊/日
蔵書回転率(個人貸出数÷蔵書冊数)	3.5回
市民一人当たりの貸出数(個人貸出数÷市人口)	13.3冊/人
登録者一人当たりの貸出数(個人貸出数÷個人登録者数)	45.1冊/人

2. 登録者数 (人)

西東京市在住	43,241
市外在住	14,092
合計	57,333

※登録者数は有効登録者数。

登録者のうち、当該年度(4月から翌年3月までの1年間)に貸出回数が1回以上ある利用者の数

21年度事業報告

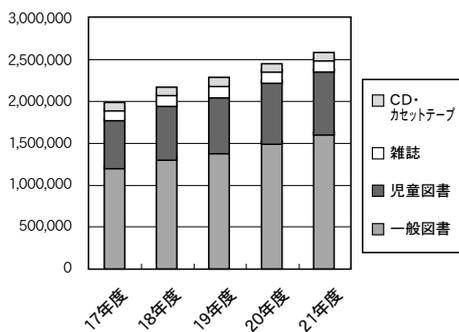
事業評価の対象とした主要事業を中心に、各サービスの二十一年度事業について報告します。

成人サービス

事業評価の対象とした主要事業は十一項目あります。

成人サービス全体としては、資料収集の充実に加えて、より多くの市民に、より適切な資料・情報の提供を行うために、「成人対象の朗読会、講演会の開催」と「世代別、対象別サー

個人貸出数の推移



4. 貸出数

資料種別	貸出数
一般図書(冊)*地域行政資料を含む	1,597,751
児童図書(冊)	751,396
雑誌(冊)	132,868
C D・カセットテープ(点)	102,568
合計	2,584,583

3. 蔵書数

資料種別	所蔵数
一般図書(冊)	476,520
児童図書(冊)	186,029
地域行政資料(点)	82,582
雑誌(タイトル数)	857
C D・カセットテープ(点)	16,096

5. 予約数 (件)

予約申込方法	予約件数
カウンター	80,593
館内OPAC	96,525
Web	531,575
合計	708,693



ビスの調査・研究に取り組みました。講演会については、実施内容やPR方法等について改善が必要です。世代別・対象別サービスは、今年度、実施してまいります。

一般図書サービスは、開架書架の蔵書更新と閉架書庫の整備に努め、「予約多数本の複本・類書の対応」「書架の新鮮度及び適正な書庫の管理」「成人向けパンフレットの発行及び全館展示」の三項目について、おおむね実施することができました。

視聴覚資料サービスについては、提供資料の拡充をめざし、「官公庁などから寄贈される映像資料の提供」と「映像資料の収集・提供の在り方の検討」について準備をすすめました。早急に実施し、サービスを充実させていくことが課題です。

逐次刊行物サービスについては、利用調査を実施し、これに基づいて新聞・雑誌の収集を見直し、二十二年度の収集計画を作成しました。

児童サービス

児童サービス、ヤングアダルトサービス関係で、事業評価の対象とした主要事業は八項目あります。

児童サービスでは「学校・公共施設・地域等との連携」が、毎週の貸出図書の配送も含めて二次評価で高く評価されました。「計画的な資料収集」は、二十年度とほぼ同じ、5%の更新率を維持することができました。司書

職員が市民の学習会等で講師を務めたり、市民グループと共催で事業を行ったりする「地域活動ボランティアの支援」については、増加傾向にある要望に応えるため、職員の資質向上や体制づくりの整備などが今後の課題です。

ヤングアダルトサービスでは、すべての市立中学校の要望に添えている「職場体験の受け入れ」が二次評価で高評価となりました。「計画的な資料収集」は、利用者の要求を反映しながら、選書を実施しました。情報誌「CATCH」の「YA世代との共同編集の検討、計画策定」については、二十一年度に検討会議を実施しました。二十三年度の実施にむけて、今年度、早急に取り組みます。

子ども家庭支援センターと連携して実施した絵本と子育て事業は、三十二回、一五七七名を対象に行い、二次評価でも高い評価を得ました。



中学生の職場体験

レファレンスサービス

事業評価の対象とした主要事業は四項目です。

「市民の調査・研究活動の援助」については、中央図書館に専任の担当者配置しサービスの拡充に取り組まれました。その結果、レファレンス件数は、前年度より3%増加し、レファレンス記録数は二・五倍となりました。

「ホームページでの事例紹介」は、一五六件の事例を公開しました。アクセス件数は二三五件と順調なスタートができました。過去の事例公開によってレファレンスサービスの重要性への認識をさらに高めていくことが今後の課題です。

メールでレファレンスを受け付ける「Webレファレンスの試行」については利用者アンケート調査から好評を得たことがわかりました。今年度からの本実施に伴い、さらに市民へ周知する努力と工夫が必要です。

「利用者用インターネット機器の更新」の実施は、検索時間の短縮等、サービスの向上につながりました。今年度は、レファレンスサービスがより多くの市民に活用されるよう、PRに力を入れてまいります。

ハイテクメディアサービス

事業評価の対象とした主要事業は、四項目です。

「利用者の拡大」については、パンフレット配布によるPRを行い、潜在の利用者へのPR方法について市障害福祉課と協議しました。「宅配サービスの拡充の検討」についても、関係機関と協議して宅配サービスのPRと利用者アンケートの配布方法等の確認を行いました。今年度は、利用者アンケートを実施し、宅配サービスについて実施計画を策定する予定です。

「音訳図書・点訳図書の作成と情報提供」については、広報テープの作成・提供、利用者のリクエストに添えてのデイジー図書の作成または借用による提供、対面朗読サービスを実施しました。また、弱視の方のために、カウンター周辺の案内板を字が大きなものに付け替えました。

「デイジー編集者の育成とデイジー資料の作成」については、養成講座の実施と既に活動している編集者による指導の併用により、新たな編集者を育成しました。今年度の課題は、デイジー機器を整備することによって編集者の作業環境の拡充を行い、迅速な資料作成を行うことです。

地域・行政資料サービス

事業評価の対象とした主要事業は三項目です。

「資料の収集・保存」については、西東京市が作成した行政資料を始め、市民活動の記録、民間の出版物など約三九〇〇件、西東京市関係新聞記